

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所

東 大 名 札

コード番号 8761

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.ioi-sonpo.co.jp)

T E L

(03)5424 - 0101

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 瀬下 明

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 永山 良一

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	1,135,656	(0.6)	21,708	(-)	13,927	(-)
14 年 3 月期	1,142,894	(4.0)	97,331	(458.5)	88,247	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	18 60	18 21	4.1	0.8	1.9
14 年 3 月期	116 87	-	19.7	3.3	8.5

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 7 百万円 14 年 3 月期 4 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 748,497,010 株 14 年 3 月期 755,053,227 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、14 年 3 月期は当期純損失が計上されているため記載していません。

5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,651,212	295,670	11.2	396 34
14 年 3 月期	2,792,102	378,644	13.6	501 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 745,985,254 株 14 年 3 月期 754,985,441 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,567	53,688	26,695	166,246
14 年 3 月期	102,101	60,639	60,931	143,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	540,000	7,000	4,000
通 期	1,100,000	20,500	10,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 07 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、下図のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、関連会社が投資顧問業務、証券投資信託委託業務を行っております。

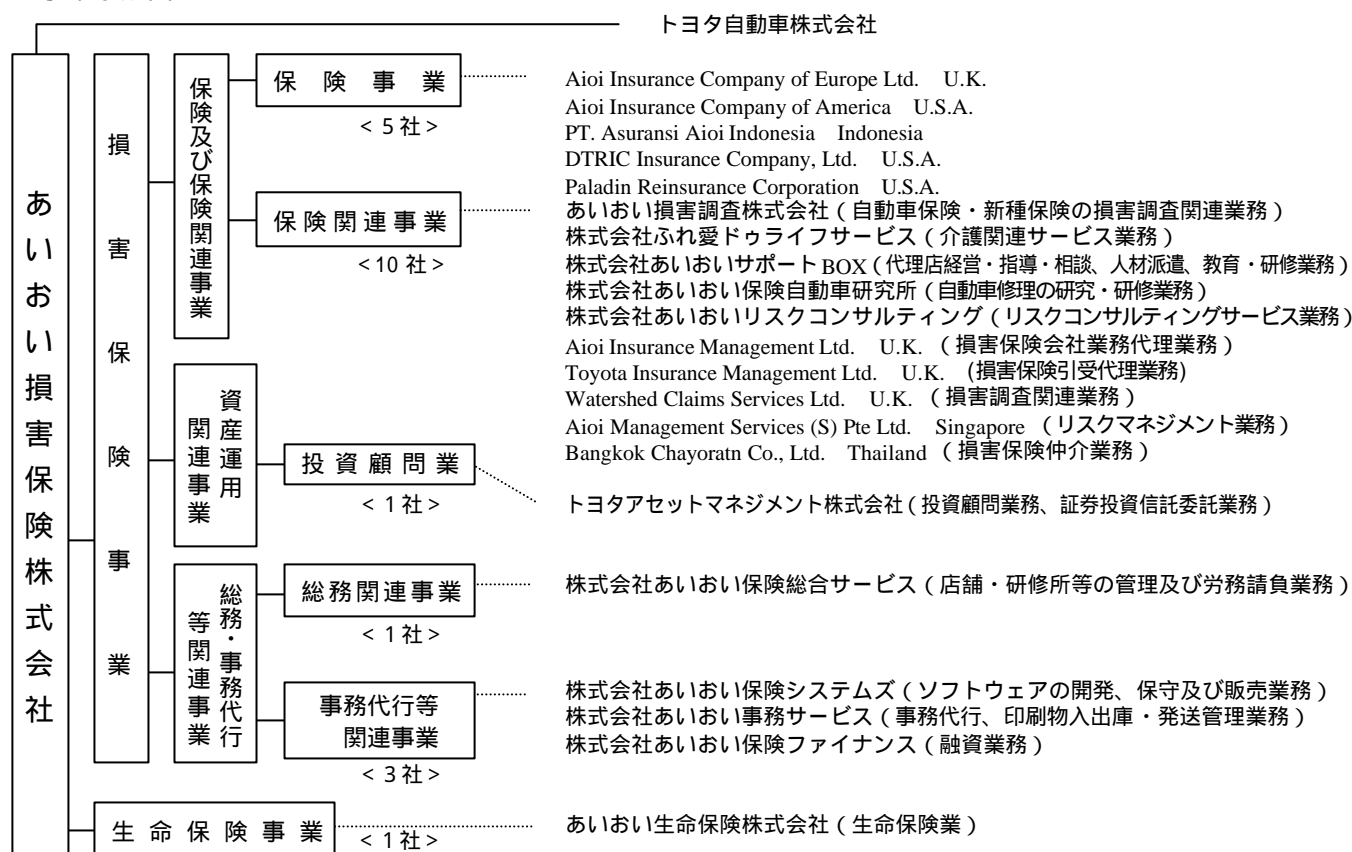
総務・事務代行等関連事業

関係会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険(株)が、生命保険業を営んでおります。

< 事業系統図 >



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。
- | | | |
|--|-----------------|------------|
| | : 連結子会社(孫会社を含む) | : 非連結子会社 |
| | : 関連会社 | : その他の関係会社 |
2. 当社はトヨタ自動車(株)(輸送用機器の製造販売業)の関連会社であります。
3. 上記子会社のうち、あいおい生命保険(株)及び Aioi Insurance Company of Europe Ltd. は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社及び関連会社のうち、Aioi Insurance Management Ltd.、Toyota Insurance Management Ltd. 及び Watershed Claims Services Ltd. は当社の 100% 出資会社である Aioi Insurance Company of Europe Ltd. がそれぞれ 100%、75% 及び 30% 出資しております。
- なお、前連結会計年度に連結子会社であった Hastings Insurance Services Ltd. の全株式を 2002 年 8 月に売却しております。
5. 上記子会社のうち、(株)あいおいサポート BOX は、前連結会計年度に子会社であった(株)あいおい保険ジー・イー・サービス、(株)あいおい保険キャリアサービス及び(株)あいおい保険人材開発研究所が 2002 年 10 月に合併して社名変更したものであります。
- また、上記関連会社のうち、(株)あいおい保険ファイナンスは、前連結会計年度に関連会社であった(株)あいおい保険カードサービスと 2002 年 10 月に合併しております。
- なお、前連結会計年度に子会社であった Aioi Claims Services (Europe) S.A. 他 1 社が当連結会計年度に解散しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、「外へ、前へ、早く」のスローガンのもと、全役職員一丸となって、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

デフレ経済の進行、IT革命など、ここ数年で社会・経済の枠組みが大きく変容するなか、保険業界におきましても、自由化・規制緩和の進展により、外資系や異業種からの参入も相次ぎ、価格・商品・サービスなどあらゆる面で競争が激化しています。

生き残りをかけた業界再編が進展するなか、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の機能強化と効率化に強力に取り組んでまいります。

高品質な商品・サービスの提供と地域情報営業の推進による顧客基盤の拡大を通じた「成長性の確保」

- ・顧客ニーズの多様化、自動車技術革新に対応した独自商品開発・サービス開発
- ・地域の企業・金融機関等とのネットワーク構築と生活密着型サービスの提供による顧客の拡大
- ・総合医療ネットワークを軸としたニューマーケット開拓とサービス一体型商品の開発

業界トップ水準の損害調査サービス力と商品ポートフォリオの改善による「収益力の強化」

- ・迅速・適正支払を機軸に据えた損害サービス力の強化による顧客満足度向上とロス改善
- ・自動車保険をキーとした多種目複合販売強化による商品ポートフォリオの改善

新たなビジネスモデルの構築による「生産性・効率性の向上」

- ・営業店体制・営業活動の革新による生産性の向上
- ・事務の革新による効率的業務プロセスの確立と収支管理の強化による事業費効率化

また、当社は、トヨタ自動車株式会社のグループ会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、このような資本・商品開発・サービス開発・販売・人事など、広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、高齢化社会の進行や多様化するお客様のニーズに対応し、今後の規制緩和や資産形成ニーズに合わせた新商品・サービス開発を行ってまいります。また、IT化時代に対応したシステムの開発により、情報発信を強化し、迅速かつ親身な対応に努めてまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性を高め、株主価値の向上に向けた企業経営を実践するにあたって、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、その充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営意思決定並びに業務執行の監視・監督機関としての「取締役会」と代表取締役社長の諮問機関として業務執行に関する重要事項等を協議する「業務執行会議」から成り立っており、取締役と執行役員それぞれの役割の明確化を通じ、迅速かつ的確な意思決定や機動的対応を可能とする体制としております。

また、経営の透明性の向上並びに監督・監査機能の強化に向け、社外取締役1名、社外監査役3名を選任するとともに、監査役の監査業務をサポートするための専任組織・スタッフを配置しております。

なお、業績に対する経営責任の明確化と経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役・執行役員の任期を1年としております。

さらに、お客様、株主の皆様、社会からの評価・信頼を高めるため、コンプライアンス（法令遵守）及びリスク管理態勢の充実に取り組んでおります。具体的には、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの実施状況等全社的な取組み状況のチェックを行い、社員に対しては、活動の基本指針である「あいおい損保行動規範」を定め、徹底を図っております。リスク管理については、業務執行会議の諮問機関として、保険引受、海外・再保険、資産運用、事務・システム等のリスク毎に委員会を設置し、管理態勢の強化及び経営によるモニタリング機能の強化に取り組んでおります。あわせて、各組織から独立した検査部を設置し、各部門に対する検査を通じて業務管理及び内部管理の適切性、有効性の向上に向けて取組みを強化しております。

当社では、従来から株主・投資家などの皆様に対して、財務情報や経営に係る情報の正確かつ迅速な開示に取り組んでまいりましたが、今後さらに、四半期毎の業績情報の開示も含めてディスクロージャー・IR活動の充実に努めてまいります。

4.利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針を踏まえて、当期の配当金につきましては、前年度同様1株当たり7円とさせていただく予定であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成 14 年度のわが国経済は、輸出の増加等により景気の一部持ち直しの動きが見られましたが、構造改革の遅れやデフレの進行、さらには平成 15 年 3 月のイラク戦争の発生により世界経済に対する先行き不透明感が高まったことから、日経平均株価がバブル後最安値を更新するなど、引き続き厳しい状況が続きました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向の影響を受けるとともに、自由化の更なる進展に伴ない、商品開発、料率引き下げ、事業効率化など、競争が一段と激しさを増しました。また、資産運用面でも国内金利が低水準で推移したことや株価下落の影響を受けるなど、依然として厳しい経営環境におかれました。

このような情勢下で当社は、自動車保険の主力商品である「I A P (IOI Automobile Policy)」について、女性ドライバーの声を反映したサービス一体型女性向け自動車保険「I A P シンシア」、補償内容の見直しにより保険料負担の軽減を図った若者向け自動車保険「フレッシュステージ」など、お客さまの特性に応じた専用商品を開発し、商品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

また、「家庭総合保険（火災）」の抜本の見直しを行い、自動車保険継続手続き時に契約期日の異なる火災保険の契約手続きを可能とする特約の新設、自動車保険既顧客割引やキャッシュレス化を実現することで、自動車保険のお客さまに対する複合販売の強化に取り組んでまいりました。さらに、成長が期待される医療・介護等第三分野では、高齢化社会の 3 大ニーズである“医療・介護・資産形成”に対応する一体型商品「健康倶楽部（健康総合保険）」を開発・発売し、顧客拡大に向けた販売強化を図りました。

お客さまサービスに関しましても、業界随一のロードアシスタンスサービスを自社ネットワークでご提供するのに加え、携帯電話の普及に対応し、事故発生時に携帯電話による対話方式で初期対応をアドバイスする「けいたい I O I サービス」や、自動車事故の処理状況が携帯電話で確認できる「(携帯電話) 事故経過情報サービス」を開始するなど、ユビキタス社会に対応したサービスの充実に努めてまいりました。

また、携帯電話等モバイル機器を使用してペーパーレス・キャッシュレスで契約手続きを行うことができる「けいたい P O S システム」を開発するなど、IT を活用したお客さまの利便性向上にも努めてまいりました。

一方で、法人顧客を対象とした保険証券整理診断ソフト「ザ・保険クリニック」の開発、日本木造住宅耐震補強事業者協同組合との業務提携による「木造住宅耐震診断サービス」の開発など、リスクコンサルティングサービスの拡充にも取り組んでまいりました。

上記に加え、平成 14 年 10 月に損害保険・生命保険の両業態をカバーする総合代理店支援会社「(株)あいおいサポート BOX」をあいおい生命保険株式会社と共同で設立いたしました。同社を通じて、代理店ニーズの高い合併・大型化などの経営コンサルティング、人材派遣・教育研修、事務・システムサポートなどの代理店支援業務の提供を行い、自由化競争を勝ち抜くために不可欠な大型で質の高い代理店の確保・育成に向けて本格的な取り組みを開始いたしました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、団体保険分野では業界に先駆けて保険料の割安な無配当型の「総合福祉団体定期保険」を平成 14 年 4 月より発売し、引き続き 6 月には個人保険分野においても合理的な給付と低廉な保険料で死亡保障を確保できる「低解約返戻金型定期保険」及び「解約返戻金なし型定期保険」を発売するなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品の開発とご提供に努めてまいりました。

また、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.におきましては、当期は、事業分野の選択と集中に向けて、不採算事業の閉鎖、子会社株式の売却等のリストラクチャリング及び主力事業の収支改善を強力に推進し、財務の健全化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は1兆1,356億円と前連結会計年度に比べ72億円、0.6%の減少となりました。経常利益は217億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は139億2千7百万円となりました。

(2)次期の見通し

平成16年3月期の連結業績予想につきましては、決算短信(連結)に記載のとおり、通期で経常収益1兆1,000億円、経常利益205億円、当期純利益105億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・業績予想数値は、親会社において自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止(平成14年4月実施)影響等を勘案した、独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、過去実績を勘案して自然災害による大口支払を親会社において75億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成15年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・平成15年3月期に計上した連結子会社に係る株式売却益等の一時的要因は見込んでおりません。

2.財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、積立保険の満期返戻金の支払いなどにより35億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入などにより、536億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還などにより、266億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、合計で231億円の収入となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,662億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、株式相場下落などにより前連結会計年度末に比べ1,408億円減少し、2兆6,512億円となりました。株主資本は2,956億円となり、株主資本比率11.2%、1株当たり株主資本は396円34銭となりました。

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	13.6	11.2
時価ベースの自己資本比率	6.5	6.8

(注) 1.自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

平成14年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	比較増減	増 減 率
						%
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		1,066,578	1,063,423	3,155	0.3
	(うち正味収入保険料)	(788,275)	(845,669)	(57,393)	(7.3)	
	(うち収入積立保険料)	(106,327)	(103,651)	(2,676)	(2.5)	
	(うち生命保険料)	(41,057)	(47,443)	(6,386)	(15.6)	
	(うち支払備金戻入額)	(-)	(27,371)	(27,371)	(-)	
	(うち責任準備金等戻入額)	(101,541)	(16,505)	(85,035)	(83.7)	
	保 険 引 受 費 用		1,043,081	905,625	137,455	13.2
	(うち正味支払保険金)	(495,799)	(472,194)	(23,604)	(4.8)	
	(うち損害調査費)	(40,046)	(39,556)	(490)	(1.2)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(159,788)	(154,278)	(5,510)	(3.4)	
	(うち満期返戻金)	(223,519)	(220,444)	(3,074)	(1.4)	
	(うち生命保険金等)	(6,192)	(7,700)	(1,508)	(24.4)	
	(うち支払備金繰入額)	(117,030)	(-)	(117,030)	(100.0)	
	資 産 運 用 収 益		69,164	65,736	3,427	5.0
	(うち利息及び配当金収入)	(50,393)	(44,959)	(5,434)	(10.8)	
	(うち有価証券売却益)	(41,392)	(41,172)	(219)	(0.5)	
資 産 運 用 費 用		22,151	41,030	18,879	85.2	
(うち有価証券売却損)	(4,957)	(3,992)	(964)	(19.5)		
(うち有価証券評価損)	(10,941)	(30,226)	(19,285)	(176.3)		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		172,951	164,642	8,308	4.8	
そ の 他 経 常 損 益		5,107	3,845	1,262	24.7	
(うち持分法投資損益)	(4)	(7)	(2)	(62.9)		
経 常 利 益 (損 失)		97,331	21,708	119,039	-	
特 別 損 益	特 別 利 益		26,868	16,952	9,916	36.9
	特 別 損 失		65,317	14,449	50,867	77.9
	特 別 損 益		38,448	2,502	40,951	-
税金等調整前当期純利益(損失)			135,780	24,210	159,991	-
法人税及び住民税等			2,687	3,375	688	25.6
法人税等調整額			50,220	6,898	57,118	-
少数株主利益			-	9	9	-
当 期 純 利 益 (損 失)			88,247	13,927	102,175	-

保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円)

	種 目	正 味 収 入 保 険 料	構 成 比	対前期 増 減 ()率	正 味 支 払 保 険 金	構 成 比	対前期 増 減 ()率
			%	%		%	%
前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年4月1日から平成14年3月31日まで〕	火 災	93,068	11.8	4.1	83,725	16.9	74.7
	海 上	5,672	0.7	1.7	4,091	0.8	15.4
	傷 害	53,643	6.8	6.3	21,371	4.3	15.2
	自動車	494,545	62.7	0.1	292,724	59.0	6.1
	自賠償	78,548	10.0	3.2	49,354	10.0	2.6
	その他	62,797	8.0	10.1	44,533	9.0	20.5
	計	788,275	100.0	0.5	495,799	100.0	4.2
当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年4月1日から平成15年3月31日まで〕	火 災	82,706	9.8	11.1	39,058	8.3	53.3
	海 上	5,929	0.7	4.5	3,009	0.6	26.5
	傷 害	50,248	5.9	6.3	19,518	4.1	8.7
	自動車	495,748	58.6	0.2	278,391	59.0	4.9
	自賠償	131,531	15.6	67.5	51,236	10.9	3.8
	その他	79,504	9.4	26.6	80,980	17.1	81.8
	計	845,669	100.0	7.3	472,194	100.0	4.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	149,692	5.36	170,730	6.44	21,038
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-
買入金銭債権	11,634	0.42	12,652	0.48	1,018
金銭の信託	20,275	0.73	11,503	0.43	8,771
有価証券	1,613,414	57.78	1,459,155	55.04	154,258
貸付金	403,238	14.44	368,645	13.90	34,592
不動産及び動産	194,405	6.96	186,416	7.03	7,988
その他資産	275,629	9.87	272,231	10.27	3,397
繰延税金資産	142,039	5.09	185,308	6.99	43,268
支払承諾見返	1,200	0.04	-	-	1,200
貸倒引当金	20,426	0.73	16,431	0.62	3,994
資産の部合計	2,792,102	100.00	2,651,212	100.00	140,889
(負債の部)					
保険契約準備金	2,242,454	80.32	2,199,023	82.94	43,430
支払準備金	(411,686)		(384,649)		
責任準備金等	(1,830,767)		(1,814,373)		
転換社債	18,800	0.67	-	-	18,800
その他負債	127,596	4.57	132,010	4.98	4,414
退職給付引当金	16,862	0.60	17,913	0.68	1,050
賞与引当金	5,114	0.18	5,245	0.20	130
特別法上の準備金	1,268	0.05	1,340	0.05	71
価格変動準備金	(1,268)		(1,340)		
繰延税金負債	161	0.01	-	-	161
支払承諾	1,200	0.04	-	-	1,200
負債の部合計	2,413,457	86.44	2,355,532	88.85	57,925
(少数株主持分)					
少数株主持分	0	0.00	9	0.00	9
(資本の部)					
資本金	100,005	3.58	100,005	3.77	-
資本剰余金	44,081	1.58	44,081	1.66	-
利益剰余金	126,287	4.52	134,930	5.09	8,642
その他有価証券評価差額金	107,535	3.85	18,416	0.70	89,118
為替換算調整勘定	1,111	0.04	1,172	0.04	61
計	379,021	13.57	298,606	11.26	80,414
自己株式	376	0.01	2,936	0.11	2,559
資本の部合計	378,644	13.56	295,670	11.15	82,974
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,792,102	100.00	2,651,212	100.00	140,889

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		比較増減	
			金 額	百分 比	金 額	百分 比		
				%		%		
経常	経常収益		1,142,894	100.00	1,135,656	100.00	7,237	
	保険引受収益		1,066,578	93.32	1,063,423	93.64	3,155	
	正味収入		(788,275)		(845,669)		(57,393)	
	積立保険料		(106,327)		(103,651)		(2,676)	
	生命保険料		(25,327)		(22,412)		(2,915)	
	支払準備金		(41,057)		(47,443)		(6,386)	
	責任準備金		(-)		(27,371)		(27,371)	
	その他保険引受収益		(101,541)		(16,505)		(85,035)	
	その他有価証券運用益		(4,048)		(369)		(3,678)	
	利息及び配当金収入		69,164	6.05	65,736	5.79	3,427	
	金銭的信託運用益		(50,393)		(44,959)		(5,434)	
	売買目的有価証券運用益		(195)		(275)		(79)	
	有価証券売却益		(1,472)		(-)		(1,472)	
	有価証券償還益		(41,392)		(41,172)		(219)	
	その他運用益		(505)		(1,467)		(962)	
	積立保険料等運用益		(532)		(274)		(258)	
	その他経常収益		(25,327)		(22,412)		(2,915)	
			7,150	0.63	6,495	0.57	654	
	損益の部	経常費用		1,240,225	108.52	1,113,948	98.09	126,277
		保険引受費用		1,043,081	91.27	905,625	79.75	137,455
正味支出			(495,799)		(472,194)		(23,604)	
損害手数料			(40,046)		(39,556)		(490)	
諸満期返戻金			(159,788)		(154,278)		(5,510)	
契約者配当金			(223,519)		(220,444)		(3,074)	
生命保険当金			(189)		(39)		(150)	
支払準備金繰入			(6,192)		(7,700)		(1,508)	
その他有価証券運用費用			(117,030)		(-)		(117,030)	
資金の信託運用損			(513)		(11,410)		(10,896)	
金銭的信託運用損			22,151	1.94	41,030	3.61	18,879	
売買目的有価証券売却損			(4,103)		(2,756)		(1,347)	
有価証券売却損			(-)		(859)		(859)	
有価証券評価損			(4,957)		(3,992)		(964)	
有価証券償還損			(10,941)		(30,226)		(19,285)	
有価証券派生商品費用			(9)		(0)		(8)	
その他運用費用			(658)		(2,665)		(2,006)	
営業費及び一般管理費用			(1,479)		(528)		(951)	
その他有価証券運用費用			172,951	15.13	164,642	14.50	8,308	
支払利息			2,042	0.18	2,650	0.23	607	
貸倒損失		(325)		(198)		(127)		
保険業法113条繰延資産償却費用		(96)		(68)		(27)		
その他経常費用		(393)		(1,100)		(706)		
		(1,226)		(1,282)		(55)		
	経常利益(損失)		97,331	8.52	21,708	1.91	119,039	
特別損益の部	特別利益		26,868	2.35	16,952	1.49	9,916	
	不動産動産処分益		(73)		(3,448)		(3,374)	
	特別法上の準備金繰入		(9,474)		(-)		(9,474)	
	価格変動準備金		(9,474)		(-)		(9,474)	
	その他特別利益		(17,320)		(13,504)		(3,816)	
	特別損失		65,317	5.71	14,449	1.27	50,867	
不動産動産処分損		(758)		(2,658)		(1,900)		
特別法上の準備金繰入		(-)		(71)		(71)		
価格変動準備金		(-)		(71)		(71)		
その他特別損失		(64,559)		(11,719)		(52,839)		
	税金等調整前当期純利益(損失)		135,780	11.88	24,210	2.13	159,991	
	法人税及び住民税等		2,687	0.24	3,375	0.29	688	
	法人税等調整額		50,220	4.40	6,898	0.61	57,118	
	少数株主利益		-	-	9	0.00	9	
	当期純利益(損失)		88,247	7.72	13,927	1.23	102,175	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	比較増減
連結剰余金期首残高	130,163	-	130,163
連結剰余金増加高	87,268	-	87,268
合併に伴う期首剰余金増加高	(87,268)	(-)	(87,268)
連結剰余金減少高	2,897	-	2,897
配当金	(2,850)	(-)	(2,850)
役員賞与金	(47)	(-)	(47)
当期純損失	88,247	-	88,247
連結剰余金期末残高	126,287	-	126,287
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	44,081	44,081
資本剰余金期末残高	-	44,081	44,081
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	126,287	126,287
利益剰余金増加高	-	13,927	13,927
当期純利益	(-)	(13,927)	(13,927)
利益剰余金減少高	-	5,284	5,284
配当金	(-)	(5,284)	(5,284)
利益剰余金期末残高	-	134,930	134,930

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	比較増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	135,780	24,210	159,991
減価償却費	21,590	21,539	51
支払備金の増加額	117,030	27,371	144,401
責任準備金等の増加額	101,541	16,505	85,035
貸倒引当金の増加額	2,113	3,997	1,883
投資損失引当金の増加額	3	-	3
退職給付引当金の増加額	22,742	1,050	23,793
賞与引当金の増加額	1,557	130	1,427
債権売却損失引当金の増加額	106	-	106
価格変動準備金の増加額	9,474	71	9,546
利息及び配当金収入	50,393	44,959	5,434
有価証券関係損益()	13,565	9,848	23,414
支払利息	325	198	127
為替差損益()	761	242	518
不動産動産関係損益()	3,915	610	3,304
持分法による投資損益()	4	7	2
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	9,492	3,019	12,511
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	20,740	1,923	22,664
その他	17,116	4,849	12,266
小 計	157,547	50,880	106,666
利息及び配当金の受取額	52,754	48,327	4,427
利息の支払額	316	198	117
法人税等の支払額	3,007	815	3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,101	3,567	98,534
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	12,125	2,092	10,032
買入金銭債権の取得による支出	7,339	6,150	1,189
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,340	5,125	3,215
金銭の信託の増加による支出	42,563	18,990	23,573
金銭の信託の減少による収入	42,649	28,223	14,425
有価証券の取得による支出	738,738	816,610	77,872
有価証券の売却・償還による収入	674,400	835,303	160,903
貸付けによる支出	96,582	102,433	5,850
貸付金の回収による収入	150,420	136,525	13,894
債券貸借取引受入担保金の増加額	30,920	-	30,920
その他	2,366	3,117	750
小 計	30,575	59,969	90,544
(+)	(132,677)	(56,401)	(189,078)
不動産及び動産の取得による支出	18,028	11,687	6,341
不動産及び動産の売却による収入	884	5,452	4,568
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	630	630
その他	12,919	676	12,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,639	53,688	114,327

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		比較増減
	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
.コマーシャルペーパーの償還による支出	55,000	-	55,000
.転換社債の償還による支出	-	18,800	18,800
.自己株式の取得による支出	28	2,559	2,531
.配当金の支払額	2,850	5,284	2,434
.合併交付金の支払額	2,706	-	2,706
.その他	347	50	296
.財務活動によるキャッシュ・フロー	60,931	26,695	34,236
.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	289	1,318
.現金及び現金同等物の増加額	225,279	23,136	248,416
.現金及び現金同等物期首残高	252,200	143,109	109,090
.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,189	-	116,189
.現金及び現金同等物期末残高	143,109	166,246	23,136

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社
会社名

あいおい生命保険(株)、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.、Aioi Insurance Management Ltd.、
Toyota Insurance Management Ltd.

なお、前連結会計年度に連結子会社であった Hastings Insurance Services Ltd.については、当連結会計年度内に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社

あいおい損害調査(株)

非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
会社名

Watershed Claims Services Ltd.

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (Bangkok Chayorath Co., Ltd. 他)については、それぞれ当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社のうちあいおい生命保険(株)の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険(株)の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、あいおい生命保険(株)は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分(無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険)を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、一時払養老区分以外の保険契約については、今後 20 年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第 21 号の別紙の方法(将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法)によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは 8.4 年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは 6.3 年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは 12.0 年となっております。

一時払養老区分の保険契約については、全ての保険関係収支を展開し、デュレーション・マッチングを行っております。

Aioi Insurance Company of Europe Ltd.の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

なお、Aioi Insurance Company of Europe Ltd.は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

親会社は当連結会計年度に厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 14 日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。これにより、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これに伴い、厚生年金基金の代行部分返上益 7,586 百万円をその他特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は 14,110 百万円であります。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険㈱は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険㈱におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ方針

親会社では、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

親会社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算方法は、法令及びあいおい生命保険㈱の定款の規定に基づき行っております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の様式により作成しております。

また、比較の便を考慮して前連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部についても改正後の表示区分に組み替えております。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に採用した方法によるものと同額であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は184,805百万円、圧縮記帳額は9,787百万円であります。
 2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は354百万円、延滞債権額は20,167百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は921百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,038百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,481百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券41,114百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に計上した借入金157百万円であります。
 4. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は7,213百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	144,012百万円
給 与	78,288百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。
2. その他特別利益は、親会社における厚生年金基金の代行部分返上益7,586百万円、貸倒引当金戻入額3,394百万円及び連結対象としていた子会社株式の売却益2,523百万円であります。
3. その他特別損失は、親会社における合併関連費用10,468百万円及び不動産評価損1,250百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)

現金及び預貯金	170,730百万円
コールローン	1,000百万円
当座借越	5百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5,478百万円
現金及び現金同等物	<u>166,246百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
動産	1,361	929	431	858	591	267
その他	35	30	5	-	-	-
合計	1,397	959	437	858	591	267

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	238 百万円	146 百万円
1年超	199 百万円	121 百万円
合計	437 百万円	267 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	307 百万円	178 百万円
減価償却費相当額	307 百万円	178 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	424 百万円	204 百万円
1年超	918 百万円	641 百万円
合計	1,343 百万円	845 百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	42,405	1,947	30,247	651

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	206	251	44	206	254	47
	外国証券	1,070	1,359	288	1,070	1,209	138
	小 計	1,277	1,610	333	1,277	1,463	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,879	1,747	132	-	-	-
合 計	3,157	3,358	201	1,277	1,463	185	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	74,084	77,601	3,516	129,547	146,074	16,526
	外国証券	799	839	40	799	872	73
	小 計	74,883	78,440	3,556	130,346	146,946	16,599
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	26,440	25,979	460	100	93	6
合 計	101,324	104,419	3,095	130,447	147,040	16,593	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	399,197	412,504	13,307	380,708	400,476	19,768
	株 式	331,929	482,821	150,891	137,786	191,804	54,018
	外国証券	245,454	263,638	18,184	178,857	186,715	7,858
	そ の 他	3,243	3,322	79	7,857	8,081	224
	小 計	979,824	1,162,286	182,462	705,209	787,079	81,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	148,999	145,521	3,477	81,843	78,076	3,766
	株 式	76,227	69,082	7,144	245,901	213,836	32,065
	外国証券	58,769	56,784	1,985	162,433	153,800	8,633
	そ の 他	8,811	7,222	1,589	44,434	35,849	8,585
	小 計	292,808	278,611	14,196	534,614	481,562	53,051
合 計	1,272,632	1,440,897	168,265	1,239,823	1,268,642	28,818	

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	前連結会計年度〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			当連結会計年度〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	452,182	41,392	4,957	662,901	41,172	3,992

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度	当連結会計年度
公社債	6,363 百万円	5,019 百万円

(2) その他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
公社債	410 百万円	200 百万円
株式	17,888 百万円	18,410 百万円
外国証券	- 百万円	7,000 百万円
その他	7,893 百万円	5,876 百万円
合計	26,192 百万円	31,487 百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公社債	61,951	267,715	250,170	87,575	39,672	226,621	195,280	152,054
外国証券	18,929	169,889	81,404	2,511	22,293	198,464	56,242	19,516
その他	3,872	4,899	7,531	79	830	5,377	14,543	-
合計	84,753	442,503	339,106	90,166	62,797	430,463	266,066	171,570

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
<p>親会社及びあいおい生命保険(株)において、その他有価証券について 51,421 百万円の減損処理を行っており、うち 41,027 百万円はその他特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものと下落幅が 30%以上 50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>親会社及びあいおい生命保険(株)において、その他有価証券について 30,226 百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものと下落幅が 30%以上 50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	20,275	2,270	11,503	1,613

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジ効果の著しい取引)は利用していません。

また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。

日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR(バリュー・アット・リスク)手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売								
	米ドル	14,128	-	14,254	126	-	-	-	-
	買								
	米ドル	104,267	-	105,557	1,289	82,382	-	83,411	1,028
	通貨スワップ取引								
	受取円変動・支払米ドル変動	1,810	-	813	813	-	-	-	-
	合計	-	-	-	348	-	-	-	1,028

(注) 1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	38,900	33,900	1,025	1,025	33,900	26,400	786	786
	合 計	-	-	-	1,025	-	-	-	786

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売 建	957	-	957	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	0	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、当該市場の最終価格によっております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引 以外の取引	債券店頭オプション取引 買 建 コ ー ル	-	-	-	-	7,140 (0)	-	0	0
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	0

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2.「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

(5) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超					うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	21,000	20,000	63	63	27,000	27,000	215	215
	合 計	-	-	-	63	-	-	-	215

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。また、連結子会社のうちあいおい生命保険㈱は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、親会社では厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ.退職給付債務	147,617	133,532
ロ.年金資産	108,197	83,467
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,419	50,064
ニ.未認識数理計算上の差異	22,557	37,774
ホ.連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	16,862	12,289
ヘ.前払年金費用	-	5,623
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	16,862	17,913

- (注) 1. 前連結会計年度の数值には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険㈱の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は14,110百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
イ.勤務費用(注)1、2	6,586	7,592
ロ.利息費用	3,819	3,568
ハ.期待運用収益	1,856	1,580
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	194	1,491
ホ.過去勤務債務の費用処理額(注)3	11,290	-
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,546	11,071
ト.厚生年金基金の代行部分返上益(注)4	-	7,586
チ.計(ヘ+ト)	2,546	3,485

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。
 2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて記載しております。
 3. 合併に伴う退職給付制度の改定により発生した過去勤務債務(債務の減額)であり、前連結会計年度のその他特別利益に計上しております。
 4. 親会社における厚生年金基金の代行部分返上益は、当連結会計年度のその他特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	厚生年金基金及び適格退職年金 3.0% 退職給付信託 0.0%	厚生年金基金及び適格退職年金 2.5% 退職給付信託 0.0%
過去勤務債務の額 の処理年数	1年（発生した年度に全額費用処理）	同左
数理計算上の差異 の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法に より、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。）	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産			
責任準備金等		98,751	95,348
支払準備金		43,739	30,873
有価証券		22,557	31,902
減価償却費		8,985	12,112
退職給付信託設定有価証券		7,736	7,851
その他		23,060	21,826
繰延税金資産小計		204,831	199,914
評価性引当額		960	2,829
繰延税金資産合計		203,870	197,084
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額		60,730	10,401
その他		1,262	1,374
繰延税金負債合計		61,992	11,776
繰延税金資産の純額		141,877	185,308

(注) 連結貸借対照表では、各納税主体ごとの繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しておりますが、上記の内訳は相殺前の総額によっております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)
		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率		36.1
(調整)		
交際費等の損金不算入額		3.8
受取配当等の益金不算入額		4.5
住民税均等割額		1.6
評価性引当額の増加		7.7
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.4

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。
なお、国内の法定実効税率は36.1%であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
全セグメントの経常収益の合計、経常損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ご参考)

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	306	354	47
延滞債権額	14,296	20,167	5,870
3カ月以上延滞債権額	604	921	316
貸付条件緩和債権額	8,199	4,038	4,161
リスク管理債権計(a)	23,408	25,481	2,073
貸付金(b)	403,238	368,645	34,592
対貸付金割合 (a)/(b)×100	5.8%	6.9%	1.1%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。